

平成 29 年度

那須烏山市水道事業会計決算書

目 次

I 決算書類

1 決算報告書	1
2 損益計算書	5
3 剰余金計算書	6
4 剰余金処分計算書	7
5 貸借対照表	8

II 決算附属書類

1 事業報告書	
(1) 概況	12
(2) 工事	13
(3) 業務	14
(4) 会計	15
2 キャッシュ・フロー計算書	16
3 収益費用明細書	17
4 固定資産明細書	21
5 企業債明細書	23

平成29年度 那須烏山市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	559,976,000	△ 1,663,000	0
第1項 営業収益	519,062,000	△ 2,917,000	0
第2項 営業外収益	40,911,000	625,000	0
第3項 特別利益	3,000	629,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 水道事業費用	496,523,000	9,241,000	0	0	0	505,764,000
第1項 営業費用	404,171,000	9,241,000	8,000	0	0	413,420,000
第2項 営業外費用	91,351,000	0	0	0	0	91,351,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 8,000	0	0	992,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ て 決 算 額 の 増 減	備 考
558,313,000	560,729,122	2,416,122	うち仮受消費税及び地方消費税 38,278,361
516,145,000	518,322,449	2,177,449	うち仮受消費税及び地方消費税 38,277,163
41,536,000	41,774,246	238,246	うち仮受消費税及び地方消費税 1,198
632,000	632,427	427	

(単位：円)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 の 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 法 第 26 条 第 2 項 規 定 の 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	505,764,000	470,727,122	0	35,036,878	うち仮払消費税及び地方消費税 7,794,486 ・消費税及び地方消費税確定納税額 30,371,700
0	413,420,000	381,611,824	0	31,808,176	うち仮払消費税及び地方消費税 7,794,486
0	91,351,000	89,115,298	0	2,235,702	・消費税及び地方消費税確定納税額 30,371,700
0	1,000	0	0	1,000	
0	992,000	0	0	992,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計			
第1款 資本的収入	41,842,000	1,291,000	43,133,000		0	0
第1項 企業債	0	0	0		0	0
第2項 出資金	38,148,000	0	38,148,000		0	0
第3項 負担金	3,694,000	1,291,000	4,985,000		0	0

支 出

区 分	予 算 額						地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	営 業 規 則 第 1 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計				
第1款 資本的支出	279,478,000	24,721,000	0	0	304,199,000		0	0	
第1項 建設改良費	25,348,000	5,655,000	0	0	31,003,000		0	0	
第2項 企業債償還金	253,130,000	19,066,000	0	0	272,196,000		0	0	
第3項 他会計出資金 返 還 金	0	0	0	0	0		0	0	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額253,349,377円は、過年度分損益勘定留保資金240,749,377円及び
たな卸資産購入限度額の執行額は、2,920,428円でした。(うち仮払消費税及び地方消費税216,328円)

建設改良費内訳

区 分	決 算 額	摘 要
1 上水道整備費	29,640,600	主な事業は、水道施設電気機械更新計画策定業務委託料及び 支出内容は、量水器新規取付費(44個)です。
2 固定資産購入費	71,875	
合 計	29,712,475	

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
43,133,000	48,559,021	5,426,021	うち仮受消費税及び地方消費税 328,640
0	0	0	
38,148,000	38,148,044	44	・簡易水道分元金償還金に係る繰入金 内訳 南那須地区・・・30,431,289 七合・平野地区・・・7,716,755
4,985,000	10,410,977	5,425,977	・加入金 4,436,640 上記のうち仮受消費税及び地方消費税 328,640 ・消火栓設置工事負担金 1,204,200 (地下式消火栓1基分) ・工事負担金 4,770,137 (田野倉地内配水管布設替工事に係る移設補償費)

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
304,199,000	301,908,398	0	0	0	2,290,602	うち仮払消費税及び地方消費税 2,195,600
31,003,000	29,712,475	0	0	0	1,290,525	うち仮払消費税及び地方消費税 2,195,600
272,196,000	272,195,923	0	0	0	77	
0	0	0	0	0	0	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

減債積立金取崩額12,600,000円で補てんしました。

田野倉地内配水管布設替工事等を実施しました。

平成29年度那須烏山市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	476,063,738		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	3,981,548	480,045,286	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,975,492		
(2) 配水及び給水費	36,386,788		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	59,417,910		
(5) 減価償却費	226,431,046		
(6) 資産減耗費	606,102		
(7) その他営業費用	0	373,817,338	
		<hr/>	
営業利益			106,227,948
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	237,559		
(2) 他会計補助金	5,324,607		
(3) 長期前受金戻入	35,969,739		
(4) 雑収益	256,943	41,788,848	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,743,598		
(2) 雑支出	83,912	58,827,510	△17,038,662
		<hr/>	<hr/>
経常利益			89,189,286
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,560		
(2) その他特別利益	629,867	632,427	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		0	632,427
当年度純利益		<hr/>	89,821,713
前年度繰越利益剰余金			281,428,132
その他未処分利益剰余金変動額			12,600,000
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
			383,849,845

平成29年度那須烏山市水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		再評価 積立金	受増財産 評価額	寄付金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減価 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,021,813,894	0	171,600	0	0	171,600	5,400,000	0	0	288,628,132	294,028,132	2,316,013,626
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	7,200,000	0	0	△ 7,200,000	0	0
議会の議決による 処分類	0	0	0	0	0	0	7,200,000	0	0	△ 7,200,000	0	0
減価積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	7,200,000	0	0	△ 7,200,000	0	0
建設改良積 立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積 立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,021,813,894	0	171,600	0	0	171,600	12,600,000	0	0	(繰越利益剰余金) 281,428,132	294,028,132	2,316,013,626
当年度変動額	37,400,726	0	0	0	0	0	△ 12,600,000	0	0	102,421,713	89,821,713	127,222,439
一般会計出資金の 受入れ	38,148,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,148,044
減価積立金取崩	0	0	0	0	0	0	△ 12,600,000	0	0	12,600,000	0	0
特定収入に係る仕 入控除税額の調整	△ 1,460,458	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,460,458
平成26年度分消費税 及び地方消費税更正 の請求による還付額	713,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	713,140
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,821,713	89,821,713	89,821,713
当年度末残高	2,059,214,620	0	171,600	0	0	171,600	0	0	0	(当年度未処分利益剰 余金) 383,849,845	383,849,845	2,443,236,065

平成29年度 那須烏山市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,059,214,620	171,600	383,849,845
議会の議決による処分類	0	0	△ 9,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 9,000,000
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
条例による処分類	0	0	0
処分後残高	2,059,214,620	171,600	(繰越利益剰余金) 374,849,845

平成29年度 那須烏山市水道事業 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		79,600,743	
ロ 建物	598,735,048		
減価償却累計額	<u>△ 338,509,712</u>	260,225,336	
ハ 構築物	8,653,882,588		
減価償却累計額	<u>△ 4,912,587,240</u>	3,741,295,348	
ニ 機械及び装置	2,201,189,242		
減価償却累計額	<u>△ 1,891,248,540</u>	309,940,702	
ホ 車両及び運搬具	1,299,522		
減価償却累計額	<u>△ 1,234,546</u>	64,976	
ヘ 工具器具及び備品	5,548,282		
減価償却累計額	<u>△ 3,451,632</u>	2,096,650	
ト 建設仮勘定		<u>36,570,000</u>	
有形固定資産合計			4,429,793,755

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>165,026</u>	
無形固定資産合計			<u>165,026</u>

固定資産合計

4,429,958,781

2 流動資産

(1) 現金預金 1,084,904,849

(2) 未収金

イ 営業未収金	10,946,044	
ロ その他未収金	4,770,137	
貸倒引当金	<u>△ 2,848,135</u>	12,868,046

(3) 貯蔵品 1,153,574

(4) 前払費用 229,077

(5) その他流動資産 1,300,000

流動資産合計

1,100,455,546

3 繰延資産

資産合計

0
5,530,414,327

負 債 の 部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>2,203,805,805</u>		
企業債合計		<u>2,203,805,805</u>	
固定負債合計			2,203,805,805
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>244,386,746</u>		
企業債合計		244,386,746	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	2,556,945		
ロ 営業外未払金	<u>6,903,000</u>	9,459,945	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,157,000</u>		
引当金合計		3,157,000	
(4) その他流動負債		<u>1,626,892</u>	
流動負債合計			258,630,583
6 繰延収益			
長期前受金		1,730,631,904	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,105,890,030</u>	
繰延収益合計			<u>624,741,874</u>
負債合計			<u><u>3,087,178,262</u></u>

資 本 の 部

7 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 引継資本金		1,193,374,448	
ロ 繰入資本金		689,341,730	
ハ 固有資本金		146,498,442	
ニ 組入資本金		<u>30,000,000</u>	
資本金合計			2,059,214,620
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>171,600</u>	171,600	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>383,849,845</u>		
利益剰余金合計		<u>383,849,845</u>	
剰余金合計			<u>384,021,445</u>
資本合計			<u><u>2,443,236,065</u></u>
負債資本合計			<u><u>5,530,414,327</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	25年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る共済費を含む。）

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は187,485,210円である。（南那須地区103,294,609円、七合地区61,356,658円、平野地区22,833,943円）

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

- ・上下水道料金システム 2,979,156 円
- ・公用車（2台）
 - 車番 宇都宮 480 け 9574 240,030 円
 - 車番 宇都宮 480 こ 6164 510,797 円

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 2,773,000 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において不納欠損による損失のため、貸倒引当金 306,453 円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。